

2017年5月10日（水）

株式会社ジャパンディスプレイ

2016年度決算説明会 Q&A

Q： 第1四半期は150億円の営業赤字を予想おり、第2四半期も厳しいとすると、下期で挽回は難しく、17年度も赤字となるのではないのでしょうか。

A： 第2四半期も厳しくはあるが、第1四半期よりは売上高は伸びると予測しており、第1四半期ほどの厳しさとはならない可能性がある。一方、現在、費用構造改革を含めた施策を検討しており、それらを含めて17年度全体を見る必要があるが、構造改革の内容については今後決定するため、本日は具体的なことは申し上げられません。

Q： 固定費削減を行うとのことですが、具体的にどのようなことを検討しているのでしょうか。また固定費削減により、赤字拡大の可能性もあるのでしょうか。

A： 今後2年くらいを考慮すると、不要な資産を削減して需要に見合った生産体制にすること、それに伴う人員の効率化も含めて検討しています。こうした構造改革を17年度に一気に行う場合、大きな損失の計上が必要になる可能性もあります。

Q： 有機EL（OLED）の量産に向けて大きな前進があるようですが、18年度で大量生産を開始するのにあたって、十分な生産能力を確保できるようになるのでしょうか。また、生産能力確保のための資金の手当てはどのように行うのでしょうか。

A： 18年の量産は茂原に敷設している量産試作ラインでの規模を想定しており、追加投資が必要な規模ではありません。お客様から要望があり本格的に量産を開始する場合、その時期は19年か20年になると考えています。その際は、従来申し上げているように、当社自身が大きな投資を行うことは想定していません。

Q： OLEDの投資計画は中間決算発表頃までに出てくると考えて良いのでしょうか。

A： はい。

Q： 縦型蒸着方式のOLED生産に期待しているが、石川工場のG4.5のパイロットラインと、茂原工場のG6ハーフのラインでは技術的にどのような差があるのでしょうか。G4.5ラインでは大きな技術問題はクリアしたのでしょうか？

A： 茂原工場では、基本的に石川で使用しているマスクや装置をスケールアップしたものを使う予定です。石川のパイロットラインで見つかった課題は、茂原で使う装置では改良させています。この夏にG6ハーフのラインで試作を行い、G4.5と同じ性能の製品ができることが確認できれば、その後の量産に向けた自信のレベルが上がると考えています。

Q： 競合他社のペンタイル方式とは異なる RGB リアルの高い解像度の OLED 試作品ができることは、顧客に認識されているのでしょうか。また、縦型蒸着装置を使うことで、スループットや床面積が、既存の装置と比べて良くなると思われませんが、その点について教えてください。

A： 当社が採用としている装置では、リアル解像度で 400ppi が実現可能です。リアル解像度ながら、既存の OLED パネルより高い開口率が確保できます。また、装置が縦型となることにより、床面積は約半分となり、大きな経済性メリットがあると考えています。当社がお話をしているお客様は、そうしたメリットを正確に理解されていると認識しています。

Q： OLED 生産において、競合他社に製品の性能面やコストで勝つにはどれくらいの期間が必要でしょうか。

A： 性能面においては既に追いついていると自信がありますが、当社では量産実績がありません。今夏から茂原のパイロットラインで量産に近い生産を開始しますが、そこから様々な比較検討が始まると考えています。

Q： 縦型装置での生産性について、既存の装置との比較があれば教えてください。

A： 設備そのものの金額は既存のものとはあまり変わりませんが、床面積や建屋全体の投資を考慮すると大きな経済性メリットがあると考えています。また、ガラスあたりのパネルの取れ数も増える見込みです。あとは歩留まりが同業他社レベルになるかどうかという点が大きなポイントとなります。

Q： 今後は Full Active™ Flex(フレキシブル液晶)はやめるべきではないでしょうか。

A： Full Active™ Flex は技術的難易度が高く、投資も必要となります。また、大手顧客が今後 OLED を採用するとなると、マーケットトレンドがそちらに一気に流れ、抵抗しがたいところがあります。そうした状況を踏まえ、当社は Full Active™ Flex は、採用に時間がかかる車載や、その他ノンモバイルアプリケーションに適用し、スマートフォン向けとしては OLED にリソースを集中するという考え方に立つこととしました。

- Q： 17年度のフリーキャッシュフローについての考え方をお聞かせください。
- A： 17年度の減価償却費は、現時点では（前期より増える）約1,050億円、設備投資は（前期より減る）700億円ほどを想定しています。これだけ見れば、フリーキャッシュフローの改善要因ですが、今期より白山工場の前受金の返済が始まることなどがあり、現時点においてフリーキャッシュフローの黒字化を断言することはできません。当然ながら、利益や運転資金の改善により、少しでもフリーキャッシュフローを良くしたいと考えています。
- Q： 本日の説明会に次期社長が来ていない理由及び次期経営体制の確立時期について教えてください。
- A： 4月に会長の本間がCEOを辞任して以降、有賀がCEOを代行しておりますので、本日有賀が説明に立っています。また新経営体制については近々に決定予定ですので、決定いたしましたらお知らせする予定です。
- Q： 車載用ディスプレイにおいては、今後LTPSがデファクトになっていくのでしょうか？
- A： 当社では車載用ディスプレイに関し、従来のアモルファスシリコンに加えLTPS化をすすめています。車載用ディスプレイにLTPSディスプレイを使うことで、ドライバICを減らすことが可能となります。ドライバICの減少は車載製品で重要とされる信頼性の向上にも繋がりますので、お客様も重視されているところです。また、LTPS化により、デザイン性を高めることもできますので、この点は重要な要素であると考えています。
- Q： 今後韓国メーカーによる車載用OLEDディスプレイの展開も考えられますが、5年後の車載用OLEDディスプレイの可能性をどのように考えていますでしょうか。
- A： 5年後にはOLEDも車載用ディスプレイに利用される可能性はあろうかと考えています。ただし車載用ディスプレイでは、白昼での運転下における輝度が重要になってきます。OLEDで輝度を高めるためには、まだ技術の改善が必要ではないかと考えています。一方で、漆黑が実現できる点においてはOLEDは有利であり、当社でも開発は行っています。
- Q： ジャパンディスプレイが縦型蒸着装置を使ってOLEDディスプレイの開発を行なっていく上で、他のディスプレイメーカーと提携することは考えていませんか。
- A： 当社の開発したOLEDの製造方式について、先行メーカーと対抗していくうえで、他社と連携を図り、提供することはやぶさかではありません。

Q： 第1四半期は営業損失が150億円となりますが、第4四半期からどのような差異が生じているのでしょうか。

A： 第1四半期は売上高が第4四半期の2,402億円から1,800億円へ大幅に減少する影響がもっとも大きく、固定費についても研究開発費などで50億円ほど増加することを見込んでいます。

Q： 第1四半期の売上高減少額大きいですが、直近で何が生じたのでしょうか。

A： 今後、欧米メーカーが発売すると報道されているOLED搭載の新製品の影響を中国メーカーが見極めようとしており、在庫調整に入っています。またスマートフォンメーカーがデザインを縦長なものに切り替えようとしているため、第2四半期は製品切替の端境期に入ってしまう影響も生じています。

以上